

Information
System
Department

情報通

2024.December 12月号

発行：東京税理士会
情報システム部

税理士情報フォーラム2024開催結果について

情報システム部 委員 菅沼 俊広

今年の「税理士情報フォーラム」では「税理士の業務DXを導く「ITツール活用ガイド」をテーマに対行政機関（電子申告・電子申請、キャッシュレス納付等）、対顧客（データ送受信、オンライン会議、電子契約）、税理士事務所内（RPA、API連携ツール、生成AI）等業務で利用するITツールを幅広く紹介するセミナー、ミニセミナーを2日間にわたって開催しました。

税理士情報フォーラムとしては、初の2日間連続で、会場の都合もあり、月末、月初の開催となったため、来場者数について委員一同危惧していましたが、1日目 286名、2日目 267名延べ553名のご来場をいただき、盛況のうちに終了することができました。

1日目は国税庁、デジタル庁の基調講演を始め、本会役員によるパネルディスカッション（日税連ITツール冊子の発行、税理士法2条の3、生成AIと税務相談）、本会委員によるITツール利活用のパネルディスカッションを中心としたセミナーを行い、業界関連団体、税務関連出版社の展示を行い、2日目は本会委員を中心にITツール利活用のミニセミナーを中心に行い、税務会計ベンダーの展示を行いました。



1日目の「税務行政DXとその展望」国税庁 デジタル化・業務改革室室長 菅沼哲矢氏の講演では、税務行政DX2023の内容や豊富な事例を用いた受発注業務を含めたデジタル化の効果の説明が行われ、「デジタルインボイスがもたらす新たな付加価値～事業者の挑戦～」デジタル庁 国民向けサービスグループ兼内閣官房デジタル行財政改革会議事務局企画官 加藤博之氏の講演では、デジタルインボイスの意義やPeppol e-invoiceを活用した「自動処理」、国内外の主要会計ソフト・業務システムプロバイダー20社以上が、自社のサービス・プロダクトの利用者拡大に向けた活動を行っていること、日本企業がフィンランド政府機関の取引にPeppol e-invoiceを活用して請求発行を行ったことなどが紹介されました。また、「ダイレクト納付」東京国税局徴収部管理運営課からは、キャッシュレス納付推進の意義、自動ダイレクトを含む納付方法の説明が行われました。

午後からの2つのパネルディスカッションでは、前半のパネルディスカッションでパネリストに日本税理士会連合会・東京税理士会役員の方々に「生成AIの進展と税理士制度」と題して、日本税理士会連合会業務対策部のITツールe-bookの内容や、税理士法第2条の3の成立経緯、生成AIの税務相談にどのように対応していくべきかについて説明、討論が行われました。後半のパネルディスカッションでは、東京税理士会情報システム部の委員を中心に「実際の税理士業務でどのように「ITツール」を活用しているのか税理士の業務DXを導くにはどのような課題があり、新しい技術（AI・ICT）や税理士へのニーズの多様化へどのように対応していくかについて説明、討論が行われました。

地下の展示は、行政機関や税務会計出版社をはじめとする10団体とデジタル化委員会の生成AI比較、デジタル化相談を行いました。



地下の展示は、下記の団体・企業に参加いただきました。

10/31(木) 出展団体・企業	
デジタルインボイス推進協議会	(一社)日税連税法データベース
東京国税局	(株)日税ビジネスサービス
東京都主税局	第一法規(株)
東京都産業労働局	(株)ぎょうせい
(独)中小企業基盤整備機構	新日本法規出版(株)

2日目は昨年と同様、2階をメイン会場とした税務会計ベンダーを中心とした展示説明会を行い、地下では、1日目の情報システム部委員によるパネルディスカッションを受けて具体的にどのようなITツールを利用して業務を行っているかの具体例をミニセミナー形式で情報システム部委員、デジタル化委員会委員に実施していただきました。

2階の展示には、下記15社に参加いただき、各社のシステムの特徴等を説明いただきました。

11/1(金) 出展企業	
(株)TKC	(株)フリーウェイジャパン
(株)ミロク情報サービス	(株)DONUTS(ジョブカンシリーズ)
(株)日本デジタル研究所	(株)ビービーシー(相続管理システム)
(株)NTTデータ	(株)kubell(旧:Chatwork(株))
エプソン販売(株)	(株)アイ・オー・データ機器
(株)エッサム	(株)マネーフォワード
弥生(株)	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)(DocuWorks)
フリー(株)	

また、1日目に引き続き、デジタル化委員会では、生成AI比較、デジタル化相談を行いました。

地下のミニセミナーでは、情報システム部から、生成AIと税理士業務について2回に亘って説明を行い、どのように税理士業務に生成AIを活用するかの事例を紹介しました。また、会計システムとAPI連携の活用入門、初めてのRPA入門では、RPAの業務への利用、API連携の活用について説明が行われ、今後増えてくるとされる電子契約・クラウドストレージの活用事例や会務で活用も行われているウェブ会議ツールの活用法についても情報システム部及びデジタル化委員会の委員から説明が行われました。



パネル形式による『二世事務所のデジタル化対応奮闘記』では、実際に二世、三世税理士である本会及び支部の情報システム部関係役員等が事務所運営を引き継いだ時の苦労や対応方法について討論が行われ、分かりやすく、取り組みやすい事例の説明が行われたこともあり、参加者から「二世事務所でも状況が様々で、それぞれの取り組みが知れて参考になった。」「身近な話題で、自分たちが実行できそうな話題が多かった。」等好評な感想がいただきました。

人手不足解消や、事務所の効率的な運営には、今後ますますITツールの有効活用が必要になってくることと思われませんが、先端的なITツールの紹介だけでなく、身近にどのように業務にITツールを活かしていくかについて今後のフォーラムで有用な情報を提供していきたいと思えます。

多数のご参加ありがとうございました。

なお、特設サイトにて、開催報告として写真・アンケート結果を載せていますので、あわせてご覧ください。
(掲載期間：令和7年3月31日まで)

URL:<https://tokyozei-johosystem.com/report2024>

